

担い手養成講座

あなたのチカラを地域のタカラに

～地域づくりのとびらを開いてみませんか～

自分発で
チャレンジしたい方
どなたでも
参加できます



入門編

1日目 11/23 (祝・土)
2日目 11/30 (土)
いずれも 14:00～17:00

講師：長田英史 (おさだ・てるちか) 氏
自分発で始める地域での場づくり

「場づくり」の基本と、ゼロから継続的な場をつくり出すためのステップを学びます。また、あなたがどんな場をつくりたいのかをワークを通して探ります。

【講義】

場づくりとは？

継続的な場をつくるまでのステップ

仲間と楽しく場を続けるためのコツ 他

【ワーク】

あなたの求める場とは？

もしあなたがイベントを主催するとしたら？

実践編

3日目 12/7 (土)
4日目 12/21 (土)
いずれも 14:00～17:00

講師：實方理佐 (さねかた・りさ) 氏
つながる場・集いの場づくり

「試しにやってみよう」から活動を広げていく、続けていくための実践のヒントについて、事例とワークを通して探ります。

【講義】

地域を元気にする様々な「場づくり」

チャレンジ事例から見えてくる実践のヒント 他

【ワーク】

「やりたい」を形にする～小さな目標からのチャレンジ

【事例報告とセッション】

つながる場・集いの場づくりのチャレンジ事例の紹介

※1日目から4日目まで受講いただくことが必要です。詳しくは裏面をご覧ください。

多世代居住のまちづくり 担い手養成講座

講師・入門編



長田英史(おさだ・てるちか)氏/NPO法人れんげ舎・代表理事

神奈川県茅ヶ崎市出身。1993年和光大学経済学部経営学科卒業後、同大学人文学専攻科教育学専攻に進学し、教育学や心理学、身体論などを学ぶ。在学中の1990年より「子どもの居場所づくり」に関する教育運動に参加。1996年にれんげ舎を設立。まだNPO法人格も存在しない当時、大学卒業後は就職せず、活動を仕事にしたパイオニア的な存在。この道30年以上。自分たちの力で豊かな「場」をつくり出せば、大きな組織に属したり、企業や行政からの財政援助を受けなくても、活動が成り立つことを身をもって証明する。長年の活動経験を活かして、他団体へのコンサルティング、講演、執筆などを精力的にこなす。講座・研修・コンサルティングなどは全国で年間150回以上にのぼる。著書『場づくりの教科書』(芸術新聞社)は、Amazon「NGO・NPO部門」で1位を獲得し、ロングセラーに。Voicyパーソナリティ。

講師・実践編



實方理佐(さねかた・りさ)氏/株式会社都市環境研究所・主任研究員

千葉県出身。千葉大学園芸学部緑地・環境学科で地域計画・まちづくりを学び、同大学院を修了後、2000年より株式会社都市環境研究所に入所。都市計画コンサルタントとして健康にも環境にもよいまちづくりをテーマに、そのプランニングや実現・継続のための自律・自立のまちづくり支援に従事。技術士、認定都市プランナー。湘南大庭の未来を考える会議委員、横浜市地域まちづくりコーディネーター、横浜市マンション・団地コーディネーター。



藤沢商工会館ミナパーク・505会議室
藤沢市藤沢607-1 藤沢商工会議所5階
TEL:0466-27-8888(代表)

お申込み方法

会場案内

各項目を記載の上、メールまたはFAXで下記問合せ先までお送りください。

フリガナ		電話 番号	メールが送れない場合等に使用します。必ずご記入ください。
氏名			
E-mail アドレス			
関心のある分野	該当するものすべてに ○をつけてください。	子育て 福祉 教育 空き家活用 居場所づくり 防災 まちおこし 町並み保存 その他 ()	
講師への質問			

※メールでお申込みの場合、件名を「担い手養成講座申込」とし、本文に上記事項を記載してください。
また、右のQRコードをスマートフォン等で読み込むことでメール作成画面が自動的に開きます。
※参加方法をメールでお知らせします。事務局からのメールを受信できる設定にしてください。



申込み先

E-mail : tasedai@machikyo.or.jp FAX : 045-664-9359

問合せ先等

(公社) かながわ住まいまちづくり協会 担当：入原、渡邊 TEL : 045-664-6896
本事業ホームページ : <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/zm4/cnt/f6631/p829486.html>

この他にも ▶

【ご案内】 多世代居住のまちづくり「コーディネーター派遣」

派遣時期：2024年10月～2025年1月 時間：半日程度 費用：無料

多世代居住のまちづくりに取り組みたいと考えている団体、取り組んでいる団体に、まちづくり専門家を派遣します。